

みなさんとの共同で

新年度予算で実現

第1回
定例会

一般会計予算
2788億円
前年度169億円増

区議会第1回定例会（2月16日～3月27日）で、新年度予算案が発表され、区民のみなさんの世論と運動、党区議団の提案で下記の事業が実現しました。また、党区議団は議員の日額旅費（交通費）の廃止、中小企業後継者支援の提案も行いました。

- 助産師による訪問型産後ケア 乳房ケア・搾乳指導
- 認可保育所(24施設)等の整備 1000人の定員拡大
- 保育士人材確保支援事業の継続
保育士応援手当月1万円、保育従事職員宿舍借り上げ支援
- 特別養護老人ホームの整備 西糀谷75床、ショートステイ9床
- 認知症高齢者グループホームの整備補助 (3か所)
- 障がい者サポートセンター増設 重症心身障がい者・児の短期入所など
- 振り込め詐欺対策として
自動通話録音機の貸与事業の拡充 前年度から1,000台増の3,000台へ拡充
- 妊産婦避難所の設置 (3か所)
- 歯科医療救護所の充実
特養ホーム等8か所に加え、新東京歯科技工士学校・新東京歯科衛生士学校
- JR大森駅東口下りエスカレーター設置補助
- 呑川水質浄化対策の推進
- 違法民泊の取締りのための施設調査



日本共産党

大田区議団

ニュース

日本共産党大田区議団
大田区蒲田5-13-14
TEL 03-5744-1477
FAX 03-3730-3447
E-mail kugidan@jcp-ota.jp

ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用下さい。

4月 5日(木) 午後1時より
4月 19日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
(大田区役所10階) TEL5744-1477
◎予約制です。お早めにお電話下さい。

二つの条例案を提案

また、「中小企業次世代人材確保支援条例」を提案し、後継者確保が困難となっている中小企業に、後継者対策として就業者に対し一人月1万円を3年間奨励金として支給し支援する制度です。

現在23区中では、廃止が6区、実費は2区で、東京都議会も廃止しており、廃止の方向が流れとなっています。

**自・公など
反対で否決**

党区議団は、「日額旅費(日当)」の廃止条例(区議会の本会議や委員会、23区内の視察に対して、1日当たり3000円支給)を少数会派と共同で提出しました。

区政とくらしの相談はお気軽に



あらお大介
子ども文教委員
防災安全対策特別委員
TEL 3757-9881



福井りょうじ
都市整備委員
羽田空港対策特別委員
TEL 5754-3028



金子悦子
健康福祉委員
交通臨海部活性化特別委員
TEL 5711-0350



藤原幸雄
健康福祉委員
防災安全対策特別委員
TEL 3742-2936



黒沼良光
地域産業委員
オリンピックパラリンピック観光推進特別委員
TEL 3735-6467



すがや郁恵
総務財政委員
オリンピックパラリンピック観光推進特別委員
TEL 3768-5844



清水菊美
子ども文教委員
羽田空港対策特別委員
TEL 3766-2630



大竹辰治
総務財政委員
交通臨海部活性化特別委員会副委員長
TEL 3735-2611

新年度予算案には、評価できる点もあり
ます（表面参照）。党区議団は、以下の点
の問題を指摘しました。

区民への負担増の押し付け

- 昨年**
 - 4月から
 - 学校給食 総額1億4千万円
 - 施設使用料（集会室など） 総額2千万円
 - 9月から
 - 保育園保育料 総額1億7千万円
 - 学童保育 保育料
- 今年**
 - 4月から
 - 臨海斎場火葬料
3年前に続き5,500円増の4万円（2.3→3.45→4万円）
 - 国民健康保険料
1人当たり年平均121,988円となり前年度比3,547円増
介護分の前年度比2,232円増
 - 介護保険料
基準額で年72,000円（月6,000円）、前事業比年4,800円増
 - 後期高齢者医療保険料
2年ごとの見直しで年平均97,127円となり前年度比
1,635円増

不要不急の事業、大規模開発事業を推進

新年度予算では、新空港線に、10億円の積立・第三セクターの設立経費、羽田空港跡地に大型施設の建設のための経費等、不要不急の大規模開発を

総額1260億円の 新空港線（蒲蒲線）計画

松原区長は「関係者と協議を重ね、事業化に向け最終段階へと着実にすすんでいる」と新年のあいさつで述べ、新年度予算で、10億円の更なる基金積立（総額48億円）と、第三セクター（自治体と民間事業者が共同出資する事業体）を想定した整備主体の設立の予算を計

上しました。

しかし、区は「新空港線」と呼びながら矢口渡〜京急蒲田間の先行整備としており、京急蒲田から羽田空港への第二期工事整備については、具体的な計画を示していません。

しかも、区内の駅がほとんど素通りで、過密ダイヤのため開かずの踏切が増え、現在の列車の運行数を減らし新空港線の列車を割り込ませることもなりかねず、区民の利便性の向上にもなりません。

また、総事業費は1260億円で、国・地方（都区）・整備主体で3分の1ずつの負担となり、大田区は最高で420億円となります。更に第三セクター方式で整備主体にもなることとなり、区の負担は最高で倍の3分の2になります。

しかも第三セクター設立は、今年度計画していましたが、設立できず新年度に持ち越されたものです。

党区議団は、多額の税金投入計画となる新空港線は撤回すべきと主張し、道を提案してきました。

大田区版「加計学園」？ 羽田空港跡地計画

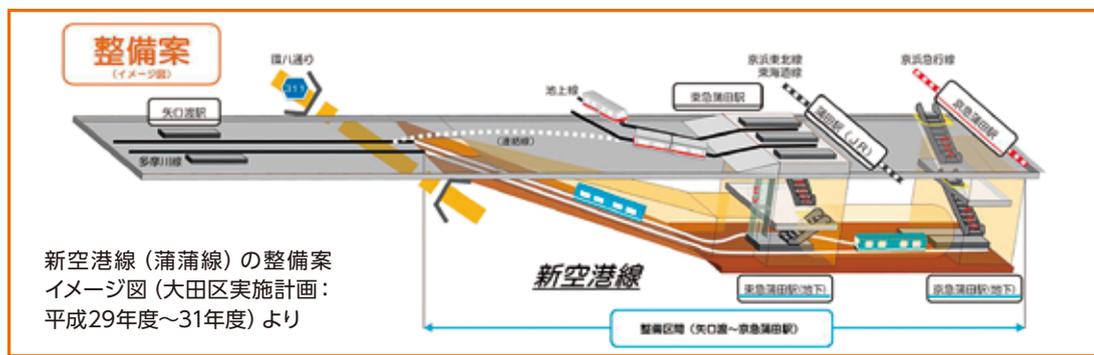
羽田空港跡地計画

点と銘打って、モビリティサイト、医療研究、ロボット研究、イベントホール、温泉文化施設、文化体験館、クールジャパなどの施設整備を計画しています。

区は施設内で区内の小企業のものづくりの技術を世界に発信して大田区内へ仕事を回し、活性化させるとしています。親企業の海外流出等で仕事が激減し廃業を余儀なくされている区内製造業に役に立つのでしょうか。

去命令によって土地を奪われた痛恨の歴史のある土地で、現在は国有地となっています。

大田区民には返還されず、大切な税金を積み立てた約172億円の羽田空港跡地積立金で購入を計画しています。また、この計画は、国家戦略特区構想によるもので、多額の税金を投入して、海外企業や大企業の儲けのための施設になるので、



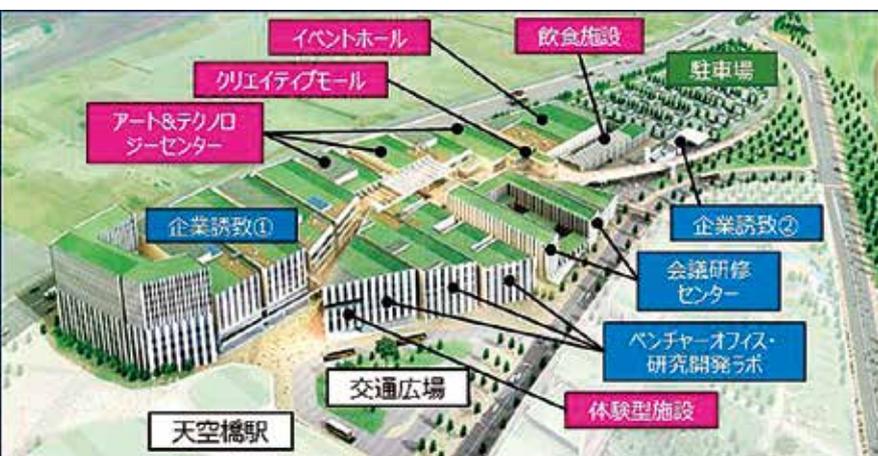
新空港線（蒲蒲線）の整備案イメージ図（大田区実施計画：平成29年度～31年度）より



第1ゾーンの位置（「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）」について（昨年5月）より）

羽田空港跡地第1ゾーン約5・6ヘクタールに、鹿島建設（株）を代表としたグループに50年間貸しだし、国際的な産業拠

この土地は、1945年9月まで区民が暮らしていた土地200ヘクタールの一部です。GHQの48時間退



「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）」整備・運営事業予定者の提案概要（昨年6月）より